

令和6年度 第2回千歳市公立大学法人評価委員会 議事要旨

1 日時 令和6年8月14日（水） 13時30分から14時40分まで

2 場所 千歳市役所庁議室

3 出席者

【委員】 委員長 馬場 直志
委員 小川 恭孝
委員 福村 景範
委員 宮崎 知宏
委員 千葉 崇晶

【公立大学法人公立千歳科学技術大学】

宮永理事長 井手副理事長 林事務局次長

【千歳市】 企画部 石田部長、米澤次長

公立大学政策課 倉島課長、増田係長、中嶋主事

4 傍聴者 なし

5 会議次第

・開会

・議題

（1）公立大学法人公立千歳科学技術大学 第2期中期目標（素案）について

（2）今後のスケジュールについて

（3）その他

・閉会

6 会議の概要

（1）結果概要

議題（1）公立大学法人公立千歳科学技術大学 第2期中期目標（素案）について

市で作成した公立大学法人公立千歳科学技術大学（以下「法人」という。）第2期中期目標（素案）について、評価委員会において、審議を行った。

議題（2）今後のスケジュールについて

事務局が今後の評価スケジュールを説明、質疑応答はなく了承された。

議題（3）その他

大学高専機能強化支援事業の採択内容について、法人が説明を行った。

（2）議事概要

議題（1）公立大学法人公立千歳科学技術大学 第2期中期目標（素案）について

市による説明ののち、質疑応答を行った。質疑応答及び審議内容は次のとおり。

《「新時代の理工系大学」について》

【委員A】 冒頭のビジョンに「新時代の理工系大学」と強調してあるのは非常にいいことだが、この表現が漠然としているため、目指す姿をもう少し具体的なイメージが分かるようにするとよりよい。科技大が目指す新時代の大学とは、情報工学の分野と半導体の分野を指すのかと推察するが、それらを包括するような意味の表現にしていきたい。

【事務局】 作成する上で想定していたのは、デジタル化の加速度的な進展、脱炭素に向けた潮流などであるが、委員の指摘のとおり、もっとわかりやすい表現に改めたい。

【委員A】 大学を目指す学生にとっても、どういう大学のイメージなのかがはっきりすれば、受験しようという気になるのではないかと思う。

《国際化について》

【委員B】 第1期では学生の定員に関する目標を達成したということで、第2期の目標のキーワードとして国際性を強調していることは非常に優れていると考える。どこまで実現するかはなかなか難しく、中期計画にどう反映していくかという課題はあるが、国際化を強く意識されていることは非常によいと思う。

【事務局】 承知した。

《人材育成及び資金獲得について》

【委員A】 人材育成と研究の高度化を目指すことが重要であると考えますが、その手段をどのように考えているか。例えばノーベル賞を目指すような高度な研究に取り組む環境を作っていくために、大学として人材を他の大学や企業から集めるとか、また、人材を集めることだけでなく、施設・設備の投資も十分にしなければならない。より高度な研究体制の構築と高度な人材を求めるという意思を目標の中に入れるとよいと思う。言葉としては散りばめられてはいるが、強調されていない印象であった。

それから、財務について、これからも非常に財務的に厳しくなることが予想され、第1期では、大学自らが稼ぐ力をつけることが明記されていたが、第2期には記載がないため、外した理由があればお聞きしたい。

【事務局】 第2期の素案では、人材育成について、3 グローバル連携に基づく研究力の向上に関する目標において、「研究実績が豊富な教員の確保及び若手研究者の育成を行う」としている。また、資金獲得については、同項の後半で、「競争的外部資金の獲得に取り組み、研究活動の向上を目指す」とし、外部資金の獲得を研究の項目に集約している。

【委員A】 これから財務的に大変だと思うので、やはり財務の目標として入れることで、稼がないといけないという意識が大学自体に強まるのではないかと考える。検討をお願いしたい。

【事務局】 承知した。

《半導体について》

【委員C】 半導体については、非常に特徴的な取組かと思うが、これまでの半導体に関する研究・連携について、今後どのように変えていくのかお聞きしたい。

【事務局】 半導体に関する研究・連携については、ラピダス社が来年4月からパイロットラインを稼働させるが、同じ時期に第2期中期目標・中期計画も開始となり、今後の状況に合わせて進めたいと考えている。今年4月に学内に千歳シリコンリサーチセンターという組織を設立したことから、今後、

この組織を中核とした取組を中期計画にも盛り込んでいく予定である。

【委員C】 シリコンリサーチセンターは、ラピダス社や関連企業と連携して、研究開発テーマを持っているのか。

【事務局】 4月にスタートしたばかりであり、今後そのようなことも想定しながら進めていく予定である。

《ブランド力について》

【委員C】 素案の項目8に大学のブランド力向上について書かれており、優秀な学生を集める上では非常に重要なことであるが、今後、半導体に限らず、どのような形でアピールし、ブランド力を上げていくのか、検討されていることがあればお聞きしたい。

【事務局】 大学がすでに行っていることとして、受験生・保護者向けに受験に関する情報やオープンキャンパス等のイベントについて、SNSで広く発信をしている。また、地域連携も含めて、各企業や一般市民向けにイベントや会議等を行っており、それらに関する情報もSNSを通じて発信している。対面とオンライン両方で参加できるイベントもあり、それらを実践していきながら、大学のプレゼンスを高めていく取組を今後強化していくこととしている。

【委員C】 SNS等を利用して大学の情報を発信していくという手段については理解した。コンテンツとしては、どのようなことを発信していくのか。

【事務局】 法人から回答する。

【法人】 キーワードとしては、DX・GX人材である。本学でこれらに関わる人材が競争的外部資金を獲得することで大学としての実力が増すということと、対外的な要素も大きい。次世代半導体の人材育成や共同研究を行う研究組織を作ったということが成果になると考えている。また、それらの成果を学生や社会に分かりやすく、情報公開することも重要である。

本学には応用化学生物学科があり、第一次産業を中心としたGX化に取り組んでいる先生が多い。具体的には、CO₂削減だけではなく、エネルギーの効率よい利用の仕方、あるいは食物連鎖に関わるロスをなくすといった研究の実績がある。情報関係については、データサイエンス・AI関係で文部科学省から認定をいただいております、関連する教育はすでに行っている。今後、文部科学省から大学院の拡充に係る補助金（大学高専機能強化支援事業）が交付されることとなり、来年度以降、本格的にDX・人工知能等の専門教員の採用をしていきたい。

《留学について》

【委員D】 審議の参考に、毎年発刊されている大学のランキングの雑誌で、科技大に関係する内容を紹介する。評価項目は、教育研究力、就職力、財務力、国際力で、昨年、科技大は155位と非常に良かったが、今年は290位となっている。その要因としては、国際力のうち、外国人学生比率と海外留学協定校数、外国人教員比率が低いとされているためである。第2期中期目標で国際化を強調していることから、取組に期待したい。そのほか、科研費の獲得額がまだ少ないことが挙げられる。評価項目の客観性の問題はあるが、こうした評価もあるということで紹介した。また、偏差値についても、道内の理系大学と比較して上位にあることから、優秀な学生が入学し、よい就職につながるよう期待する。

これに関連して、留学生の受入は今後増えていくか。また、支援内容はどのようになっているか。

【事務局】 法人から回答する。

【法人】 留学生の受入の準備は進めていたものの、第1期は中期目標になかったため、組織的に動いていなかった。第2期では、国際本部あるいは国際センターといった組織を作り、対外的にわかるような形で留学生を受入あるいは学生を派遣できるよう計画している。海外支援というと、経済的な支援が重要と思われがちであるが、学生にとっては、どういう大学や企業があり、どこに行けば安全で、どういう勉強・研究ができるかというロールモデルが最も重要である。なお、経済的支援については、他大学に見劣りしない形にはしたいが、やはり海外の大学・企業との連携を進めていきたい。

【委員A】 現在、留学している学生はいるのか。

【法人】 現状ではない。昨年度、希望者が複数名いたが、受入側の大学の都合で実現しなかった。個人的に留学している学生は毎年数人いる。

《教育研究力について》

【委員A】 教育研究力がやはり大学を外から見た力にも繋がると考えており、財務や国際力も重要であるが、教育研究に必要な外部資金（科研費補助金）を引き寄せられる魅力ある大学になることが望ましい。企業に対して、大学と研究して自分の製品を実現したい、あるいは研究をしたいという誘因力になる。企業にいた時には、大学の先生がどのような研究をされているのかを見て、自分の企業に足りないところを指導していただいた。科技大には、外部から相談していただけるような大学を目指していただきたい。そのために、数字として、補助金をより獲得できる体質の大学にしていくことが大切ではないかと考える。

【委員D】 第1期の目標では、科研費の申請率を100%にするという目標であったが、第2期では、採択率が上がるように期待したい。

《英語使用及び外国人教員について》

【委員D】 大学院の授業で英語による講義を既に行っているのか、または計画はあるのか。また、外国人教員を積極的に採用する予定はあるか。

【事務局】 法人から回答する。

【法人】 講義を英語で行ってはいないが、来年度からは、先ほど説明した大学高専機能強化支援事業に採択されたことから、グローバルカレッジというのを新たに立ち上げて、全て英語で講義を行う計画で、大学院の単位となる。

外国人教員については、現有の人材だけで研究力を高めるのは時間がかかるため、海外の協定校で業績の非常に高い先生6名に客員教授になっていただき、グローバルカレッジに来ていただく、あるいはオンラインで交流するという取組を行っている。並行して、国内で研究力の高い方を採用して競争力の高い資金の獲得を目指す取組も行っている。クロスアポイントメントは、ルールを策定中である。

《大学特有のリスクについて》

【委員C】 素案の項目9に大学特有のリスクとあるが、具体的にはどのようなリスクか。

【事務局】 例えば、大学で扱う化学物質の保管や管理などを想定している。また、BCPの策定や、パソコンの盗難による個人情報の漏洩など、情報セキュリティ対策も想定している。

《半導体教育について》

【委員A】 1(2)教育研究上の基本組織が第1期と第2期で変わらないが、半導体教育はどの学科で行っているのか。もしくは、そのための新学科や組織を新設するのか。

【事務局】 法人から回答する。

【法人】 現状では、電子光工学科で半導体の科目がある。第2期では、2(1)学部教育の体制の見直しに関する目標にあるように、社会の要請に柔軟に適用できる教育組織となるよう、改組を想定している。受験生や企業など、対外的にわかるような形にしたい。

《理工系離れについて》

【委員D】 近年、国の方針・指導で文系学科の縮小や女子学生の積極的な理工系への取り込みを行い、多少、理工系離れは収まっているのではないかと感じるが、いかがか。

【事務局】 内容を確認する。

《数理情報系スキルについて》

【委員A】 2(2)イ 教育に関する目標の中で、「幅広い基礎的学力と共通基盤となる数理情報系スキルを修得し、専門分野における融合的な理工学の知識と実践的な技術を身に付ける」とあるが、これが学部生における目指すべき学力であり、それによって優秀な人材が育つと考えているのか。数理情報系スキルを修めることによって、専門分野で融合的な知識や技術が身に付くと理解してよいか。

【事務局】 法人から回答する。

【法人】 数理情報系スキルとは、デジタル技術であり、センサーや人工知能などに関する教育を指す。そうした技術を習得した上で、本学がカバーしている専門領域での教育により、それら知識や技術が身に付く。

議題

(2) 今後のスケジュールについて

(3) その他

大学高専機能強化支援事業の採択内容について